

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業評価シート					平成 28 年度事後評価・決算		所管課		農水産課		担当班	振興班
事務事業名		コード	23500 農業経営基盤強化促進事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別 ☒ 主な事業 ☒ 国土強靱化地域計画 ☐ 新市建設計画 ☐ 定住自立圏構想 ☐ 主要事業			
				一般	6	1	3					
施策体系	基本施策	1	農水産業の振興	根拠法令	旭市補助金等交付規則							
	施策の展開	2	安定した農業経営の推進	戦略事業	11	農業経営基盤強化促進事業						
	施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 19 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	旭市農業の持続的発展を図るため、効率的かつ安定的な農業経営体が農業生産の相当部分を担う望ましい農業構造の確立を目指し、旭市担い手育成総合支援協議会において担い手の確保・育成支援を実施。この担い手は、農業経営改善計画を作成し、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の内容に照らし、その計画の適切性や達成の実現性、また農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であるか審査を受け認められた者であり、認定農業者という。審査は、旭市農業経営改善計画認定審査会において行なう。 担い手(認定農業者)の確保・育成の支援として、商談会や直売会等へ参加する多様な経営展開支援活動、また、農業経営改善計画の作成支援や国・県の支援策の情報提供等を実施している。 旭市担い手育成総合支援協議会が出席するアグリフードエキスポ出展料の経費の一部を補助。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
・平成17年に見直された「食料・農業・農村基本計画」(国)において、地域における担い手を対象として、農業経営に関する各種施策を集中的・重点的に実施することとなり、担い手の明確化を図るための具体的な仕組みとして、認定農業者制度の活用を推進することとなった。	・景気の低迷、農業世帯数の減少、農業従事者の高齢化など	・農業者から「新たな農業経営指標を活用した経営分析など、農業者自らが作成すべき書類が年々増えており、農業者にとって負担となっている」との意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算)		単位: 千円	
1. 需用費	11: 消耗品 印刷製本	千円	62
2. 役務費	0: 通信運搬	千円	0
3. 使用料及び賃借料	15: 事務機器賃借	千円	25
4. 負担金補助及び交付金	333: 旭市担い手育成総合支援協議会補助金	千円	500
② 特定財源の内訳(28年度の決算)		単位: 千円	
1. 国庫支出金	0:	千円	587
2. 都道府県支出金	0:	千円	641
3. 地方債	0:	千円	615
4. その他	0:	千円	359

事業費	費目内訳	1. 需用費	千円	62	108	93	11	120
		2. 役務費	千円	0	1	0	0	71
		3. 使用料及び賃借料	千円	25	32	22	15	22
		4. 負担金補助及び交付金	千円	500	500	500	333	500
		事業費計 (A)	千円	587	641	615	359	713
	財源	1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
		4. その他	千円					
		5. 一般財源	千円	587	641	615	359	713

前年度増減理由	アグリフードEXPO(商談会)への出展者数が前年より少なく、出展ブースが1つ減ったため。
---------	--

従事職員数	常時	3人	最大	人	×	日	=	延べ	0人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	----

(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・農業経営改善計画作成に関する支援 ・国・県補助金等の周知、計画作成支援		ア 認定農業者のうち更新手続を行なう者及び新規申請者の数	件	62	88	155	413	121
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	イ 認定農業者数	件	845	841	839	777	850
	対象 認定農業者 意図 効率的かつ安定的な農業経営の確立 対象意図		④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
			ア 認定農業者のうち、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に定める所得目標達成割合(1経営体当たり年間農業所得 600万円)	%	57.6	59.8	62.0	66.0	63.0
			イ						

(4) 事務事業優先度評価の結果

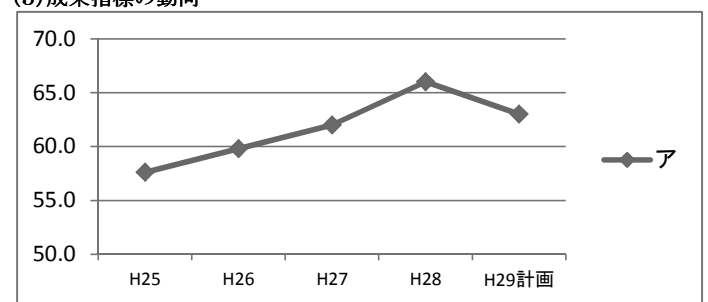
①成果優先度評価結果

		成果向上余地		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			

②コスト削減優先度評価結果

		コスト比率		
		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
評価結果	①			
	②			
	③			
	④⑤	(4)		
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
	② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イ のタイプ 数値増＝成果向上 ☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐ 横ばい ☐ 低下
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (29年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容
	年度内	・引き続き、申請者の更新手続を進める ・新規申請者への申請書作成の支援
	今後の方向性	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他 ()